

八千代市財政運営の基本的計画

(平成28年度～令和10年度)

令和3年3月改訂



目 次

第1部 基本的な考え方

第1章 策定の趣旨及び改訂にあたって	1
第2章 計画の内容	2

第2部 財政の現状と課題

第1章 財政の現状	3
第2章 財政の課題	7

第3部 中長期財政収支見通し

第1章 中長期財政収支見通し	8
第2章 市債残高のシミュレーション	11

第4部 目指すべき財政目標

第1章 目標値等	12
第2章 財政目標の達成に向けて	17

第5部 資料編

財政指標の千葉県内市比較	18
--------------	----

第1部 基本的な考え方

第1章 策定の趣旨及び改訂にあたって

本計画は、平成26年度決算において、経常収支比率の上昇による財政硬直化や積立金残高の減少などが進行していたことを踏まえ、持続可能な財政運営を行いつつ、総合計画に掲げられた事業を着実に推進させるべく、中長期財政収支見通しをもとに目標とすべき財政指標を定め、職員一丸となって財政健全化に取り組んでいくための指針として、平成28年2月に策定されたものです。

計画策定から5年が経過し、本市の財政状況は、計画策定時と比較して、公債費負担比率、財政調整基金残高、市債残高に一定の改善がみられるものの、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加や公債費の高止まり等を要因とした経常経費の上昇に歯止めをかけることができず、経常収支比率の上昇による財政硬直化が引き続き進行している状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症による経済状況の落ち込みによる市税をはじめとする歳入の減、感染症対策に係る歳出の増などもあり、今後の財政運営はさらなる困難が予想されます。

こうしたことに加え、令和3年度は「八千代市第5次総合計画」の初年度となることから、近年の財政状況の分析をふまえて、計画期間、中長期財政収支見通し、財政目標、目標達成に向けた取組み等について見直しを図り、計画の改訂を行うものです。

◇ 改訂のポイント

1 計画期間の見直し

計画期間を「八千代市第5次総合計画」と合わせ、令和10年度まで延長しました。
→「第1部 第2章 計画の内容 2 計画期間」(P2)

2 財政状況の分析

統計資料を整理・更新し、それに基づいた財政状況の分析を行いました。
→「第2部 財政の現状と課題」(P3～7)

3 中長期財政収支見通しの見直し

中長期財政収支見通しの条件設定等について見直しました。また、改訂前は「第4部 第1章」に参考として掲載していた「市債残高のシミュレーション」を「第3部 第2章」として位置づけました。
→「第3部 中長期財政収支見通し」(P8～11)

4 財政目標の見直し

令和6年度を次期中間年度とし、その時点と最終年度（令和10年度）の目標値を見直しました。

→「第4部 目指すべき財政目標 第1章 目標値等」（P12～16）

5 目標達成に向けた取組みの見直し

目標達成に向けた取組みについて、「八千代市行財政改革推進ビジョン」との連携を図りながら見直しました。

→「第4部 目指すべき財政目標 第2章 財政目標の達成に向けて」（P17）

第2章 計画の内容

1 構成

この計画は、本市の財政の現状を示したうえで、令和10年度までの「中長期財政収支見通し」をもとに、健全な財政運営の推進に向けた各種「財政目標値」を設定し、その目標達成に向けた取組みを推進するものとします。

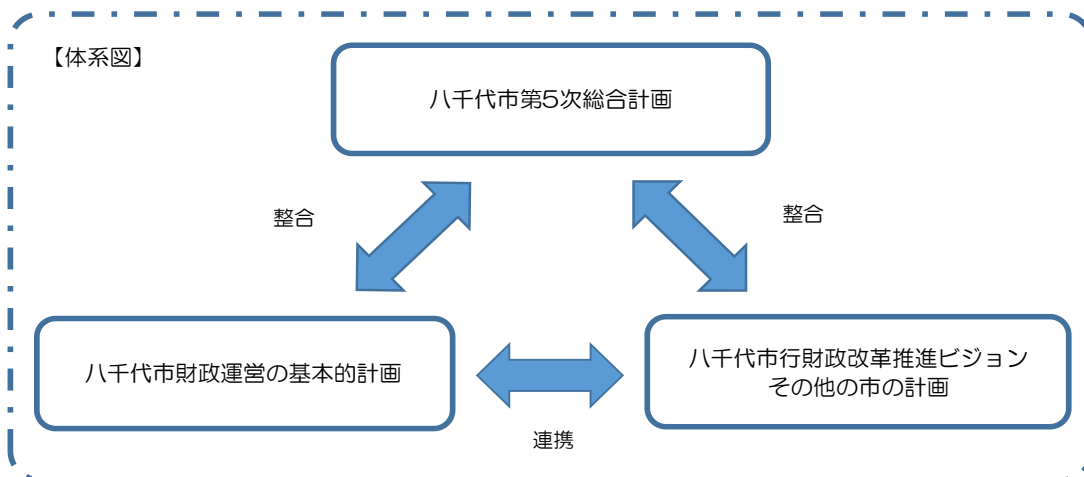
2 計画期間

この計画の計画期間は、平成28年度から令和10年度までの13年間とします。

なお、改訂後の計画期間においては、令和3年度を初年度とする「八千代市第5次総合計画」との整合を図るとともに、財政目標の達成に向けては、「八千代市行財政改革推進ビジョン」及びその他の市の計画とも連携を図っていくものとします。

3 計画の位置付け

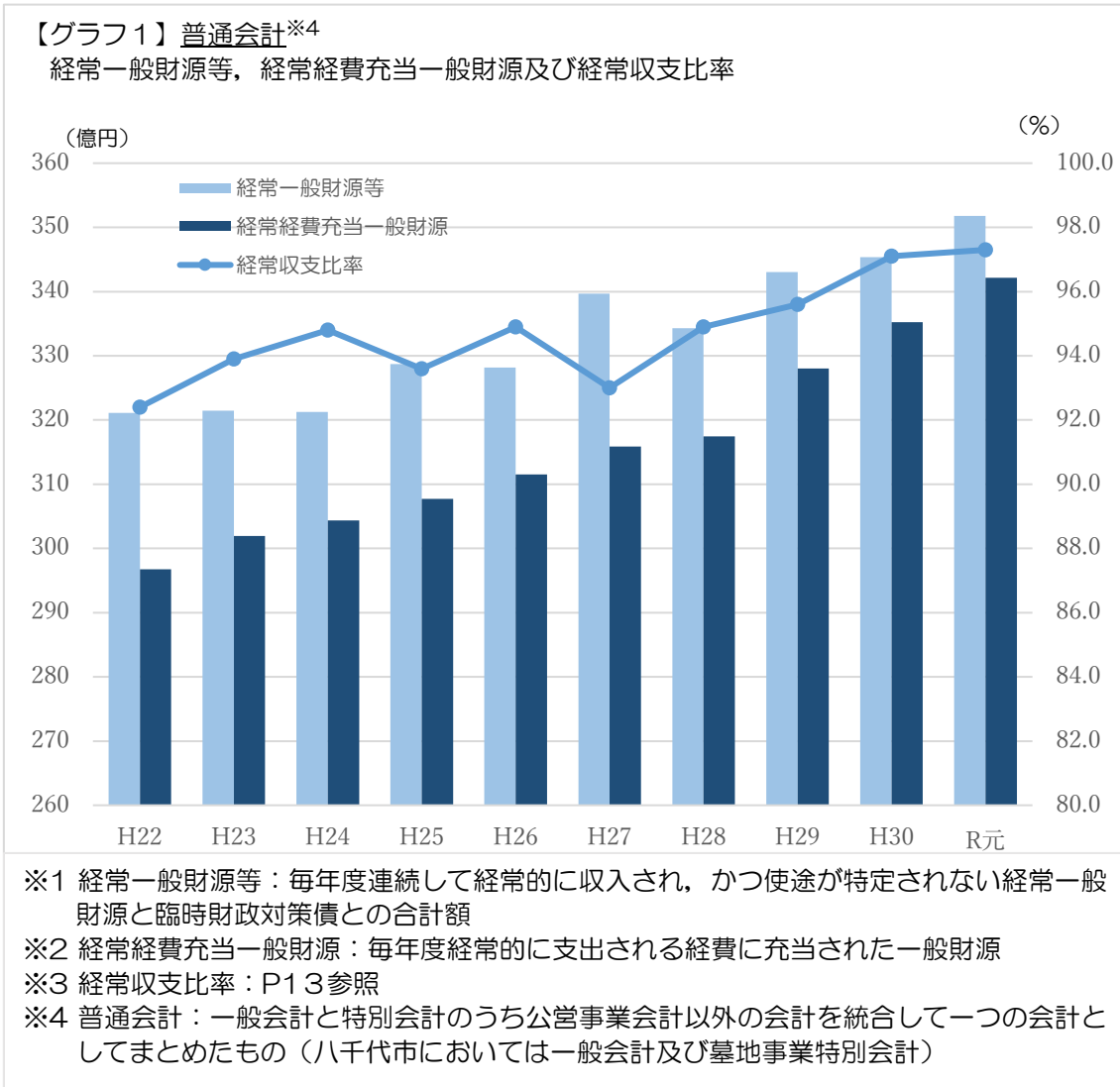
この計画と「八千代市第5次総合計画」及び「八千代市行財政改革推進ビジョン」並びに「その他の市の計画」との位置づけは以下のとおりとなります。



第2部 財政の現状と課題

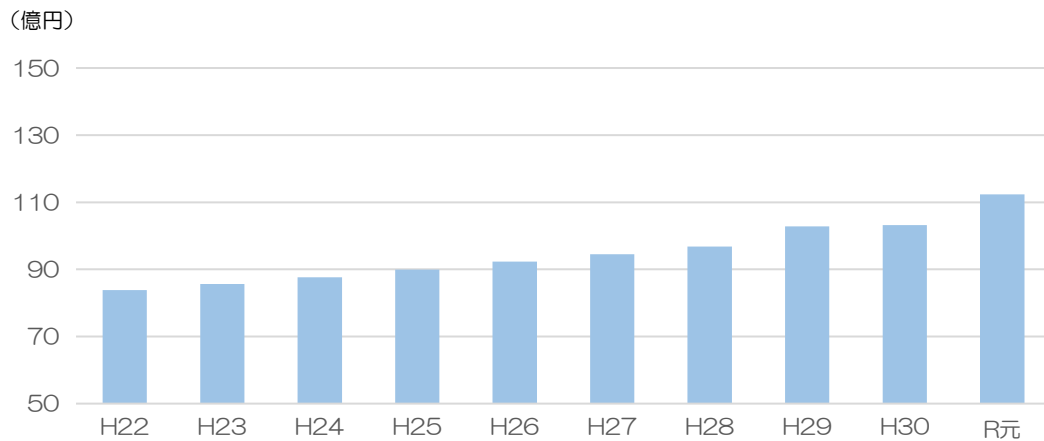
第1章 財政の現状

本市の近年の財政状況として、経常一般財源等^{※1} に対する経常経費充当一般財源^{※2} の割合である経常収支比率^{※3} が上昇傾向にあり、財政の硬直化が進行している状況となっています。【グラフ1 参照】



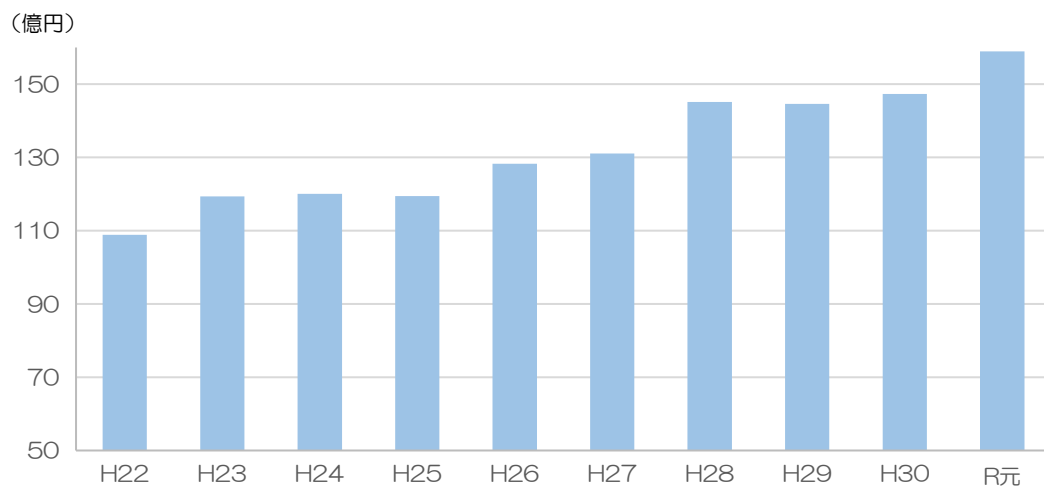
財政硬直化の要因としては、公共施設の管理運営に係る委託料や維持管理経費などの物件費^{※5}が増加していること【グラフ2参照】や、少子高齢化の進展等に伴う福祉サービス対象者の増、待機児童対策に伴う保育園運営経費の増等に伴う扶助費^{※6}の増【グラフ3参照】の他、農業交流センター、総合グラウンド、中央図書館・市民ギャラリーといった施設や小・中学校施設の耐震化などの大規模建設事業の財源を市債に依存してきたことによる公債費^{※7}の高止まり【グラフ4参照】などが挙げられます。

【グラフ2】 物件費の推移：普通会計



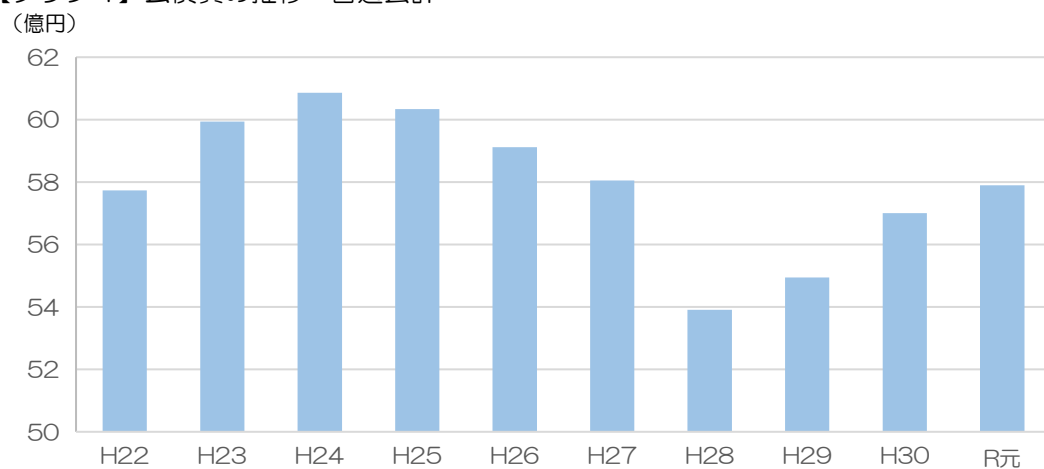
※5 物件費：委託料，備品購入費等の消費的性質の経費

【グラフ3】 扶助費の推移：普通会計



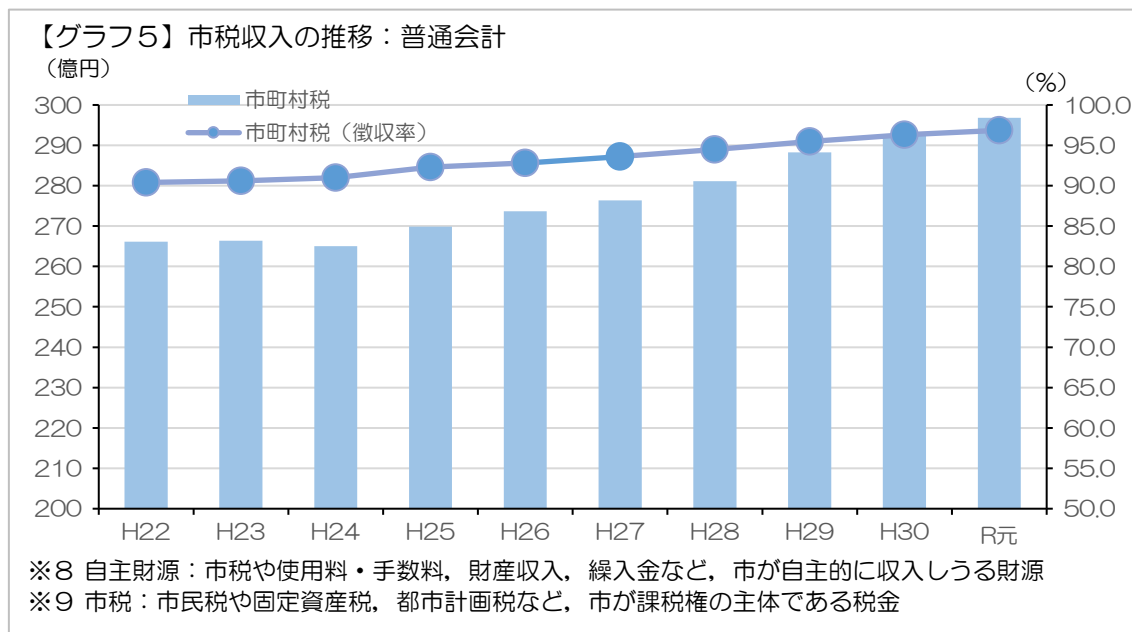
※6 扶助費：社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づき実施する給付や，単独で行っている各種扶助に係る経費

【グラフ4】 公債費の推移：普通会計

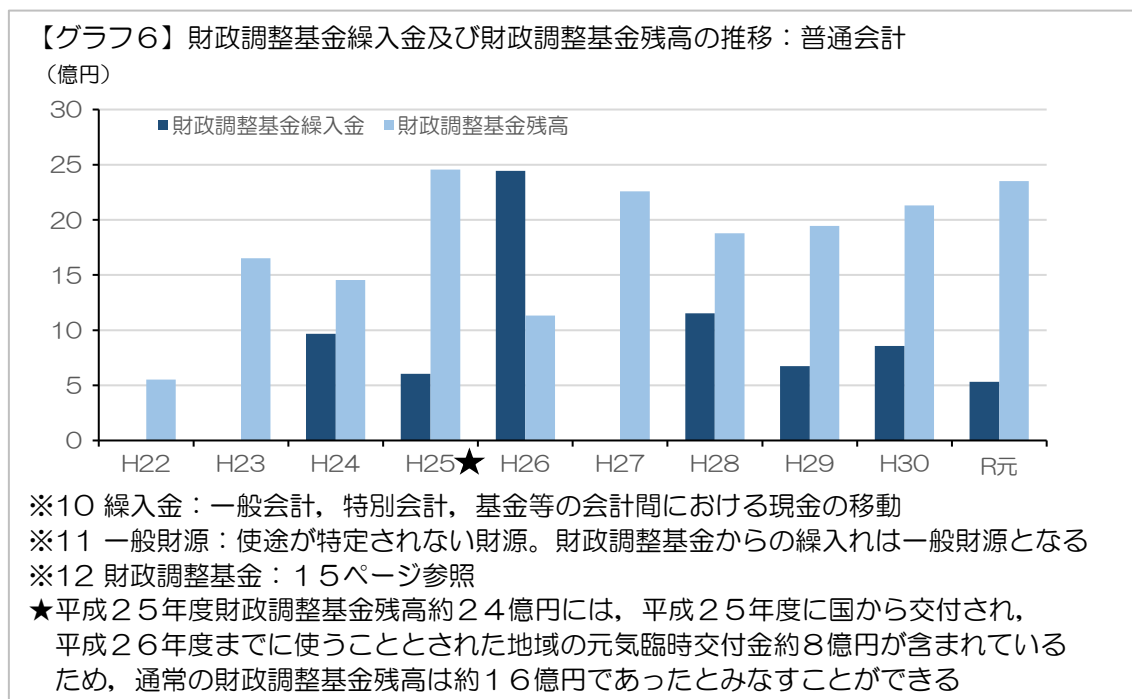


※7 公債費：地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費

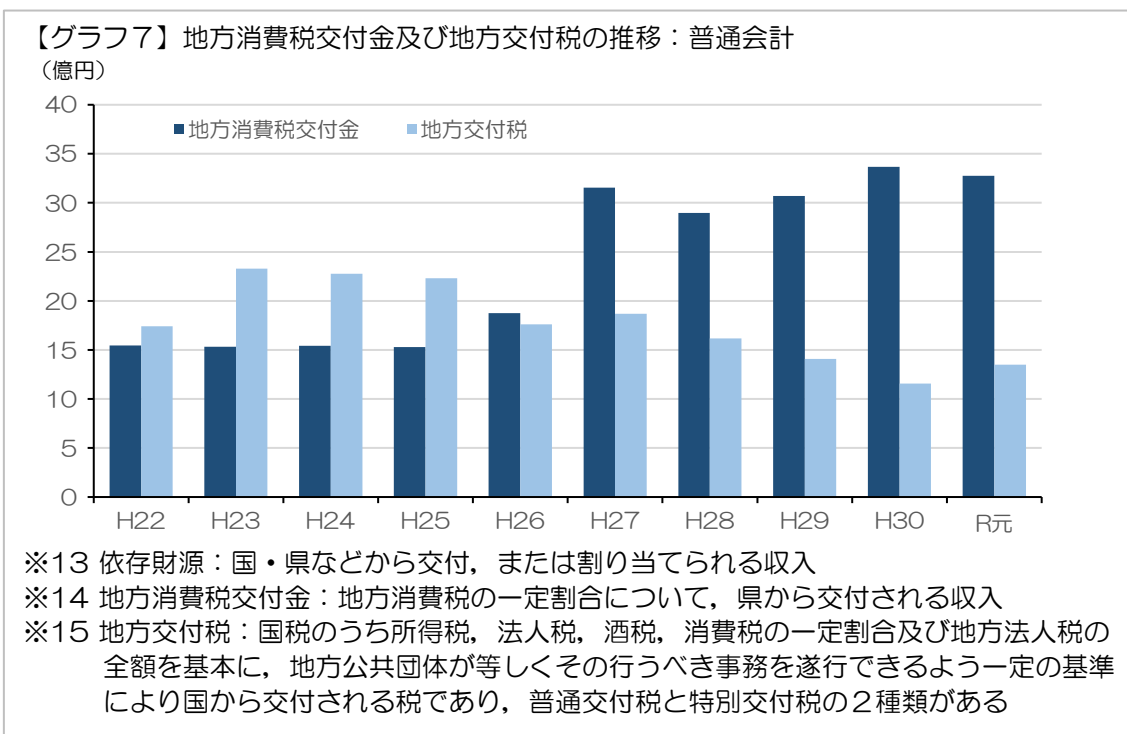
歳入面では、自主財源^{※8}の根幹をなす市税^{※9}について、リーマンショック等、世界的な景気後退の影響により、平成24年度をピークに市税収入の落ち込みが見られたものの、その後は人口の増や景気回復に伴う個人所得や企業収益の増等による市民税個人分及び法人分の増、徴収強化の取組み等もあり、令和元年度まで微増で推移していますが、新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みに伴い、今後市税収入の減少が予想されます。【グラフ5参照】



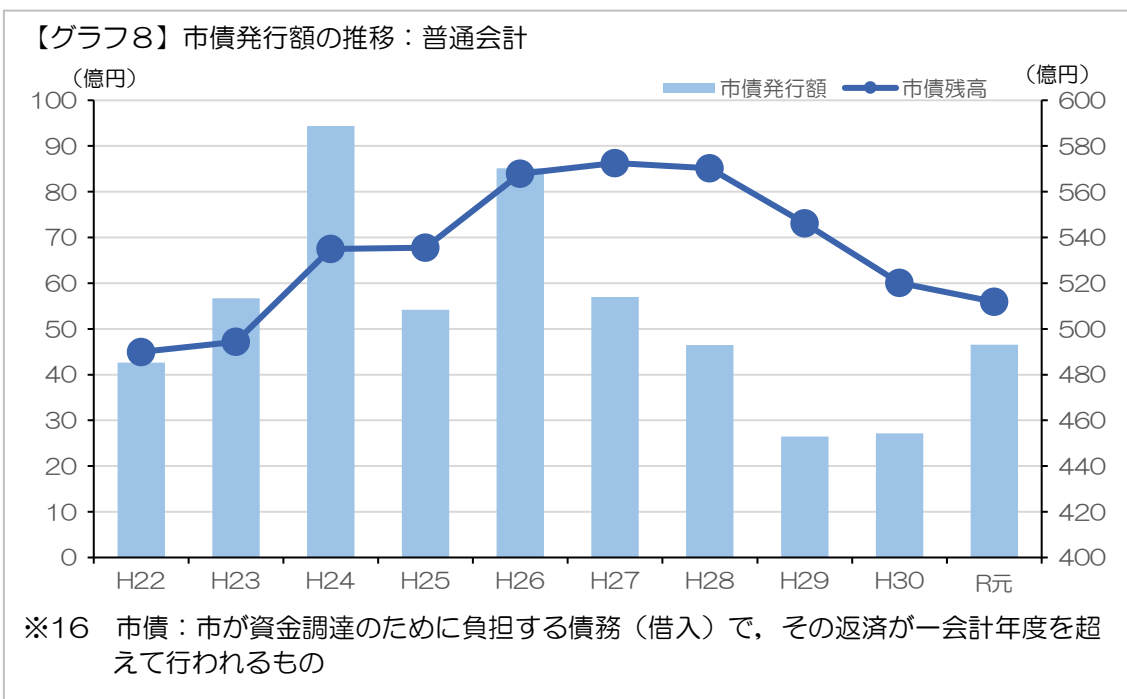
繰入金^{※10}では、一般財源^{※11}の不足を補うため、近年、財政調整基金^{※12}からの繰入れが常態化しており、基金の醸成が進まない状況となっています。【グラフ6参照】



依存財源^{※13}では、消費税率引上げにより、平成27年度以降、地方消費税交付金^{※14}が大幅な増となっていますが、その影響等もあり、地方交付税^{※15}は減少傾向にあります。【グラフ7参照】



市債^{※16}発行額については、大規模建設事業の実施等に伴い、増加基調で推移していましたが、近年は本計画の趣旨に則って市債の新規発行抑制を図り、市債残高は減少傾向にあります。【グラフ8参照】



第2章 財政の課題

財政の現状を踏まえ、本市の主な財政の課題を整理すると以下のとおりといえます。

1 歳入面の課題

- 新たな収入の確保が進んでいない。引き続きネーミングライツ導入や新規広告収入の確保等に加え、先進事例の研究が必要。
- 公有財産の有効活用が進んでいない。市有地の売却等により、一定の歳入が確保されているが、さらなる公有財産の有効活用が求められる。
- 市税徴収率は上昇基調で推移しているものの、さらなる向上が求められる。コロナ禍の影響による市税調定額の減や滞納額の増が想定される。
- 市債発行額は抑制基調だが、今後も庁舎整備を始めとした大規模事業が予定されており、将来的な公債費への影響に留意し、引き続き借入の抑制が必要。
- 繰入額は減少傾向にあるものの、引き続き財政調整基金の繰入れを前提とした当初予算の編成が常態化しており、基金の醸成が進んでいない。

2 歳出面の課題

- 経常経費の増加

人件費…組織の簡素合理化、施設の設置及び管理運営体制の見直しに努め、働き方改革のさらなる推進や情報通信技術の活用により時間外勤務の縮減を図ること等が必要。また、会計年度任用職員のあり方や職員の定員適正化についても検討が必要

扶助費…少子高齢化の進行に伴い、今後一層の増が予想される。市単独の扶助費については、各事業の費用対効果や二重的に実施されている事業がないか等の検証が必要。

公債費…既発行の市債償還は義務的経費であり、経費削減は不可能であることから、今後の借入を計画的に抑制し、将来の削減に繋げていくことが必要。

物件費…公共施設の管理運営等に係る委託料や維持管理経費の増等による。不要な業務委託を行っていないか、定期的に仕様の見直しをしているか等の精査が必要。

維持補修費…今後、公共施設の老朽化が進行することに伴い、増傾向となることが予想される。公共施設の長寿命化や統廃合、計画的な修繕による縮減が必要。

補助費等…扶助費と同様、各事業の費用対効果や二重的に実施されている事業がないか等の検証が必要。

繰出金…今後、高齢人口の増加により、介護保険事業や後期高齢者医療への繰出金の増が予想される。フレイル対策の推進等による抑制が必要。

第3部 中長期財政収支見通し

第1章 中長期財政収支見通し

中長期財政収支見通しは、持続可能な財政運営の確立に向け、限られた財源を効果的・効率的に配分し、計画的に事業を実施していくための基礎となる資料です。

最新の情報をもとに毎年度当初予算成立後及び決算確定後にローリングを行い、予算編成の際の基礎資料として活用していくほか、市民への公表を行うことで、財政運営の透明性を図っていきます。

1 条件設定について

【 全 体 】

- ・ 推計期間は、令和4年度から令和10年度までの7年間とする。
- ・ 推計は、一般会計の当初予算ベースとする。
- ・ 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や直近の経済状況、過去の推移をふまえた変動率等を考慮して推計。
- ・ 八千代市第5次総合計画に見込まれている事業に係る投資的経費等（経費に係る財源を含む）を計上。
- ・ 令和4年度以降は、既設定の債務負担行為のほか、継続が見込まれる経費を計上。

2 主な推計条件

【 歳 入 】

・ 市税

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や直近の経済状況、過去の推移をふまえた変動率等を考慮して推計。想定人口は、八千代市人口ビジョンの将来人口推計を使用。

・ 譲与税・交付金・地方交付税

各年度の地方財政対策、千葉県財政情報及び伸び率等から試算。

・ 国・県支出金

毎年度一定額が計上される経常的な財源のほか、既設定の債務負担行為及び八千代市第5次総合計画に見込まれている事業の財源を計上。

・ 繰入金

令和4年度以降、財政調整基金からの繰入金は見込まない。市債管理基金からは、令和4年度から令和5年度まで毎年度1億円を繰入れ、特定目的基金については、対象事業費分の繰入を見込む。令和4年度以降は、ふるさと応援基金から直近の当初予算額と同額の繰入を見込む。

- **繰越金**
毎年度5億円を計上。
- **市債**
八千代市第5次総合計画に見込まれている事業，既設定の債務負担行為に係る市債及び臨時財政対策債を計上。

【 歳 出 】

- **人件費**
職員給与等は職員課積算値。選挙に係る人件費は過去の実績値から，終期設定のある給与等の特例措置は終期に合わせ終了するものとして試算。
- **扶助費**
担当課積算及び伸び率等から試算。
- **公債費**
発行見込額から試算。
- **物件費**
主に過去の実績値等から試算。
- **維持補修費**
経常的経費は，直近当初予算額と同程度の推移を見込む。
- **投資的経費**
八千代市第5次総合計画に見込まれている事業に係る経費を計上。ただし，令和4年度以降，既設定の債務負担行為のほか，毎年度一定額が計上される経常的な普通建設事業費は見込む。
- **その他**
繰出金は，担当課積算値等から試算。積立金は，令和4年度以降は，ふるさと応援基金に直近の当初予算額と同額の積立てを見込む。

3 中長期財政収支見通し

【一般会計 当初予算】

(単位：百万円)

内 容		令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算 見込額	令和5年度 当初予算 見込額	令和6年度 当初予算 見込額	令和7年度 当初予算 見込額	令和8年度 当初予算 見込額	令和9年度 当初予算 見込額	令和10年度 当初予算 見込額
歳 入	市税	28,219	28,963	29,340	28,954	29,147	29,309	28,916	29,062
	譲与税・交付金	5,685	5,668	5,664	5,670	5,674	5,726	5,752	5,770
	地方交付税	1,406	1,370	1,369	1,550	1,535	1,630	1,742	1,715
	国・県支出金	14,979	15,884	15,962	16,479	16,976	16,640	16,352	17,064
	繰入金・繰越金	980	667	667	567	567	567	567	567
	市債	3,070	4,917	2,998	3,346	3,867	3,552	3,071	3,541
	その他(注1)	4,071	4,567	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820
	歳入計	58,410	62,036	59,820	60,386	61,586	61,244	60,220	61,539
	うち臨時	7,941	10,459	7,694	8,185	9,072	8,414	7,455	8,472
	うち経常	50,469	51,577	52,126	52,201	52,514	52,830	52,765	53,067
歳 出	人件費	11,419	11,283	11,505	11,468	11,459	11,517	11,638	11,630
	扶助費	17,417	18,086	18,355	18,619	18,814	18,791	18,951	19,188
	公債費	5,731	5,970	5,741	5,534	5,393	5,325	5,111	5,184
	物件費	11,249	11,613	11,683	11,799	11,971	11,967	12,025	12,156
	補助費等	2,872	2,886	2,628	2,632	2,731	2,689	2,680	2,723
	繰出金	5,479	5,555	5,730	5,900	6,047	6,153	6,244	6,309
	投資的経費	3,463	7,510	3,801	4,736	5,472	4,721	3,259	4,688
	その他(注2)	780	784	783	788	788	788	788	788
	歳出計	58,410	63,687	60,226	61,476	62,675	61,951	60,696	62,666
	うち臨時	4,907	9,149	5,322	6,252	7,183	6,209	4,697	6,198
うち経常	53,503	54,538	54,904	55,224	55,492	55,742	55,999	56,468	
収 支	0	△1,651	△406	△1,090	△1,089	△707	△476	△1,127	
	うち臨時	3,034	1,310	2,372	1,933	1,889	2,205	2,758	2,274
	うち経常	△3,034	△2,961	△2,778	△3,023	△2,978	△2,912	△3,234	△3,401
臨時財政対策債		1,905	1,635	1,548	1,672	1,642	1,684	1,855	1,795

(注1)「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入。

(注2)「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、予備費。

中長期財政収支見通しの基礎数値は、現行の制度下において想定される積算値等により推計しているため、今後の制度変更や事業計画の変更等により数値は変動します。

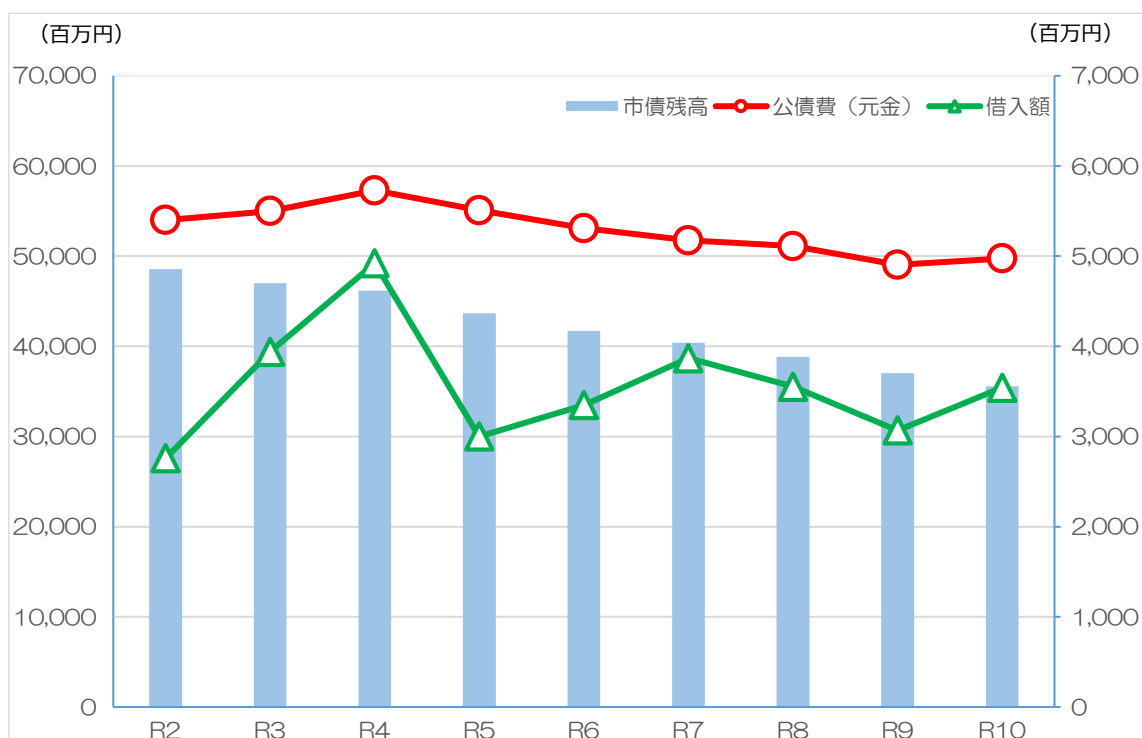
第2章 市債残高のシミュレーション

1 条件設定について

- ・ 中長期財政収支見通しにおける市債借入額及び公債費の数値を使用。
- ・ 令和2年度末市債残高見込みは、同年度3月補正予算後の額である約485億円とする。
- ・ 令和3年度の償還元金及び新規発行額は当初予算見込額とする。
- ・ 令和4年度以降、八千代市第5次総合計画に見込まれている事業、既設定の債務負担行為に係る市債及び臨時財政対策債を計上。

2 市債残高と公債費の推計

上記の条件設定で市債残高等の推計を行った結果が下記のグラフとなります。



借入額は年度ごとのばらつきがありますが、公債費は、令和4年度をピークに減少していく見通しとなっており、合わせて市債残高も減少していく見通しとなっています。

第4部 目指すべき財政目標

第1章 目標値等

◇ 目標値：普通会計決算

本市が抱える経常的経費及び将来債務の増加，基金残高の減少といった財政課題に対応し，持続可能な財政運営を確立するため，目標とすべき財政指標を以下のとおり設定します。

指標	平成26年度 決算値	令和元年度 決算値	令和6年度 中間目標値	令和10年度 目標値
経常収支比率	94.9%	97.3%	94.9%以下	93.0%以下
公債費負担 比率	14.8%	14.2%	14.0%以下	13.0%以下
財政調整基金 残高	標準財政規模の 3.6% (約11.3億円)	標準財政規模の 7.0% (約23.5億円)	標準財政規模の 10.0%以上 (約33.6億円*)	標準財政規模の 10.0%以上 (約33.6億円*)
市債残高	約567億円	約512億円	450億円 以下	400億円 以下

※令和元年度標準財政規模（33,593,082千円）に目標値を乗じた額。

◆標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。

地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で，財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。

【経常収支比率の改善】

目標値：令和 10 年度末 93.0%以下

経常収支を改善させ、より柔軟な財政運営ができるよう、財政の弾力性を示す経常収支比率について、令和 10 年度末までに 93.0%以下となるよう改善に努めます。

経常収支比率は、かつては 80%程度が適正とされていましたが、少子高齢化等に伴う地方自治体の歳出構造の変化に伴い、全国的に上昇傾向にあり、令和元年度の全国市町村平均値（速報値）は 93.6%、千葉県内市平均値も同じく 93.6%、千葉県内類似団体平均値は 93.3%となっています（P18参照）。こうしたことをふまえ、目標値の見直しを行いました。

経常収支比率の推移（単位：%）

指 標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収支比率	93.0	94.9	95.6	97.1	97.3

◆経常収支比率とは

財政構造の弾力性を判断するための指標で、下記の算式で求めます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100\%$$

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを測るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、新規事業やサービスの拡充にあてる財源が乏しい状況となります。

【公債費負担比率の改善】

目標値：令和 10 年度末 13.0%以下

財政の硬直化の進行を抑止するため、公債費負担比率について、令和 10 年度末までに 13.0%以下となるよう市債発行額の抑制に努めます。

公債費負担比率の推移（単位：％）

指 標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公債費負担比率	14.4	14.1	14.1	14.5	14.2

◆公債費負担比率とは

財政構造の硬直化を判断するための指標で、下記の算式で求めます。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。

15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われており、比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、硬直化が進んでいることを表します。

【財政調整基金残高の確保】

目標値：令和 10 年度末残高 標準財政規模の 10.0%以上

基金取崩しの抑制と定期的な積立てにより、財政調整基金について、令和 10 年度末に標準財政規模の 10.0%以上の基金残高を確保できるよう努めます。

財政調整基金残高と標準財政規模の推移（単位：千円）

指 標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
財政調整基金残高	2,259,556	1,878,292	1,946,274	2,130,361	2,350,014
標準財政規模	31,889,136	32,451,438	32,762,752	33,205,939	33,593,082
割合	7.0%	5.7%	5.9%	6.4%	6.9%

◆財政調整基金とは

財政の健全な運営に資するため、年度間の財源不均衡を調整し、また災害や緊急時に備えるために設置する基金で、一般的に、標準財政規模の 10%程度の基金残高が適正とされており、比率は下記の算式で求めます。

$$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

【市債残高の縮減】

目標値：令和 10 年度末残高 400 億円以下

起債対象事業の計画的な実施，市債の借入れの抑制により，令和 10 年度末の残高が 400 億円以下となるよう市債残高の縮減に努めます。

市債残高の推移（単位：千円）

指 標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新規市債発行額	5,695,000	4,648,200	2,644,600	2,715,900	4,655,300
うち臨時財政対策債	1,907,800	1,492,900	1,511,500	1,316,000	1,267,400
元金償還額	5,225,554	4,881,409	5,053,601	5,322,957	5,470,295
うち臨時財政対策債	1,180,333	1,345,499	1,506,105	1,643,064	1,743,551
利子償還額	579,471	509,617	440,389	377,764	319,527
うち臨時財政対策債	190,988	169,781	142,903	119,946	95,646
市債残高	57,256,348	57,023,139	54,614,138	52,007,081	51,192,086
うち臨時財政対策債	22,639,913	22,787,314	22,792,709	22,465,645	21,989,494

◆臨時財政対策債とは

国の財源不足により地方交付税が満額交付されない場合に，その不足分を補てんするため，特例で発行する地方債。その元利償還金相当額については，後年度，基準財政需要額に算入されることで，地方交付税によって措置されることとされています。

第2章 財政目標の達成に向けて

◇ 目標達成に向けた取組み

財政目標の達成のため、「八千代市行財政改革推進ビジョン」に掲げる方策を着実に推進するなかで、特に、「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン」のうち、以下の取組みに留意した財政運営を行っていきます。

- **定員管理の適正化**

民間活力活用の推進、情報化の推進、会計年度任用や再任用等各種人事制度を活用しながら、職員を適正配置することにより、定員管理の適正化を図ります。

- **給与の適正化**

県内各市、類似団体等との比較を行いながら、給与の適正化に努めます。

- **新たな収入の確保の推進**

ネーミングライツの導入等、新たな収入の確保策を検討し、歳入の確保に努めます。

- **普通財産の売却・有効活用**

処分可能な普通財産の売却及び貸付け等の有効活用を継続して行います。

- **市税徴収率の向上**

社会情勢の変化に効果的かつ迅速に対応するため、徴収環境の整備及び体制の強化に努めます。

- **使用料・手数料の見直し**

受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料の見直しを行います。

- **経費節減の徹底**

すべての事務事業の業務内容、実施方法等を徹底して見直し、効率的な業務の執行により経費の節減に努めます。

- **将来負担の適正管理**

適正な市債の発行と債務負担行為の設定により、将来負担の適正管理を図ります。

- **財政調整基金の適正管理**

本来の財政調整機能としての役割を踏まえ、適正な管理に努めます。

- **補助金・扶助費の見直し**

補助金交付基準及び扶助費支給基準を踏まえ、補助金・扶助費の見直しに努めます。

第5部 資料編

財政指標の千葉県内市比較（令和元年度決算・普通会計）

【経常収支比率】

（単位：％）

順位	団体名	指標値
1	成田市	84.6
2	旭市	86.8
2	流山市	86.8
4	浦安市	86.9
5	印西市	87.0
6	香取市	89.6
7	市原市	90.2
8	いすみ市	91.0
9	富津市	91.1
10	柏市	91.2
11	市川市	91.6
11	君津市	91.6
13	東金市	92.0
14	山武市	92.6
15	南房総市	93.7
16	木更津市	94.2
16	松戸市	94.2
18	白井市	94.3
19	匝瑳市	94.5
20	茂原市	94.8
20	勝浦市	94.8
22	我孫子市	94.9
23	袖ヶ浦市	95.1
24	銚子市	95.2
25	四街道市	95.5
25	八街市	95.5
27	野田市	95.8
28	佐倉市	95.9
29	船橋市	96.1
30	富里市	96.4
31	八千代市	97.3
32	習志野市	97.9
32	鎌ヶ谷市	97.9
34	千葉市	98.5
35	館山市	98.7
36	鴨川市	99.4
37	大網白里市	99.7
平均		93.6
類似団体平均		93.3

【公債費負担比率】

（単位：％）

順位	団体名	指標値
1	袖ヶ浦市	6.2
2	浦安市	6.8
2	印西市	6.8
4	君津市	7.5
5	佐倉市	7.7
6	市川市	8.8
7	松戸市	9.3
7	市原市	9.3
9	流山市	9.7
10	木更津市	9.9
11	東金市	10.2
12	船橋市	10.8
13	成田市	11.0
14	柏市	11.1
15	我孫子市	11.2
16	館山市	11.3
16	大網白里市	11.3
18	四街道市	11.5
19	富津市	11.6
20	習志野市	11.7
21	八街市	12.3
22	白井市	12.4
23	鎌ヶ谷市	13.2
24	旭市	13.4
25	匝瑳市	13.6
26	野田市	13.9
27	富里市	14.0
28	勝浦市	14.1
28	山武市	14.1
30	茂原市	14.2
30	八千代市	14.2
30	香取市	14.2
33	いすみ市	14.8
34	鴨川市	15.7
35	銚子市	17.2
36	南房総市	18.6
37	千葉市	18.7
平均		12.0
類似団体平均		10.3

【財政調整基金残高】

（単位：千円）

順位	団体名	指標値
1	市川市	22,909,075
2	柏市	12,721,709
3	松戸市	12,614,380
4	船橋市	11,118,346
5	印西市	10,512,178
6	旭市	9,579,485
7	千葉市	8,928,997
8	浦安市	8,238,287
9	成田市	7,287,899
10	市原市	6,559,452
11	香取市	6,161,416
12	野田市	5,707,758
13	山武市	5,274,609
14	流山市	4,533,307
15	習志野市	4,418,375
16	いすみ市	4,336,104
17	佐倉市	4,110,572
18	南房総市	3,837,755
19	木更津市	3,591,859
20	茂原市	3,231,605
21	四街道市	2,971,934
22	君津市	2,918,895
23	匝瑳市	2,748,615
24	鎌ヶ谷市	2,497,066
25	白井市	2,414,676
26	八千代市	2,350,014
27	八街市	2,257,182
28	我孫子市	2,126,000
29	富津市	2,094,896
30	袖ヶ浦市	2,080,553
31	東金市	1,379,267
32	館山市	1,096,595
33	大網白里市	1,092,443
34	鴨川市	714,474
35	勝浦市	666,927
36	富里市	552,115
37	銚子市	219,363
平均		5,023,086
類似団体平均		8,110,221

【市債残高】

(単位：千円)

順位	団体名	指標値
1	勝浦市	8,893,811
2	印西市	13,462,059
3	君津市	13,888,100
4	袖ヶ浦市	14,933,096
5	富津市	15,087,362
6	富里市	15,434,208
7	匝瑳市	16,107,955
8	大網白里市	16,603,497
9	館山市	16,846,073
10	いすみ市	17,289,318
11	八街市	18,188,140
12	鴨川市	18,960,972
13	山武市	19,343,999
14	四街道市	20,779,929
15	白井市	21,516,523
16	東金市	22,466,732
17	南房総市	24,387,933
18	銚子市	26,985,874
19	浦安市	27,672,188
20	我孫子市	30,515,074
21	佐倉市	31,023,511
22	旭市	32,346,337
23	木更津市	33,585,737
24	鎌ヶ谷市	37,667,308
25	茂原市	39,616,060
26	香取市	42,801,711
27	野田市	45,173,246
28	市原市	46,040,777
29	成田市	48,005,890
30	習志野市	50,626,187
31	八千代市	51,192,086
32	流山市	52,522,465
33	市川市	55,504,486
34	柏市	89,230,562
35	松戸市	121,657,711
36	船橋市	187,730,368
37	千葉市	695,651,420
平均		55,128,073
類似団体平均		54,421,485

【財政調整基金残高／標準財政規模】

(単位：%)

順位	団体名	指標値
1	旭市	53.9
2	印西市	49.5
3	いすみ市	39.8
4	山武市	38.2
5	香取市	31.2
6	匝瑳市	28.8
7	南房総市	26.8
8	市川市	26.1
9	白井市	20.5
10	成田市	19.1
11	野田市	18.8
11	富津市	18.8
13	四街道市	18.3
14	浦安市	18.2
15	茂原市	17.8
16	八街市	17.1
17	柏市	16.2
18	君津市	15.2
19	松戸市	14.4
20	袖ヶ浦市	13.9
20	流山市	13.9
22	木更津市	13.8
23	佐倉市	13.6
24	習志野市	13.5
25	勝浦市	13.2
26	鎌ヶ谷市	12.8
27	市原市	12.2
28	大網白里市	11.3
29	東金市	11.1
30	館山市	10.1
31	船橋市	9.6
32	我孫子市	9.0
33	鴨川市	7.6
34	八千代市	7.0
35	富里市	6.0
36	千葉市	3.6
37	銚子市	1.5
平均		18.2
類似団体平均		15.7

【財政調整基金残高／人口】

(単位：円)

順位	団体名	指標値
1	旭市	146,688
2	いすみ市	115,123
3	山武市	103,068
4	南房総市	101,840
5	印西市	101,554
6	香取市	81,567
7	匝瑳市	76,095
8	成田市	54,906
9	浦安市	48,412
10	富津市	47,537
11	市川市	46,735
12	勝浦市	38,725
13	白井市	38,132
14	野田市	36,974
15	茂原市	36,258
16	君津市	34,796
17	八街市	32,473
18	袖ヶ浦市	32,333
19	四街道市	31,335
20	柏市	29,939
21	木更津市	26,485
22	習志野市	25,410
23	松戸市	25,306
24	市原市	23,819
25	館山市	23,756
26	東金市	23,584
27	佐倉市	23,483
28	流山市	23,191
29	鎌ヶ谷市	22,710
30	大網白里市	22,204
31	鴨川市	21,867
32	船橋市	17,293
33	我孫子市	16,084
34	八千代市	11,757
35	富里市	10,988
36	千葉市	9,181
37	銚子市	3,636
平均		42,304
類似団体平均		30,159

【市債残高／標準財政規模】

(単位：%)

順位	団体名	指標値
1	浦安市	61.0
2	市川市	63.2
3	印西市	63.4
4	君津市	72.3
5	市原市	85.3
6	袖ヶ浦市	100.0
7	佐倉市	102.3
8	柏市	113.3
9	成田市	125.8
10	四街道市	127.7
11	我孫子市	128.5
12	木更津市	129.0
13	富津市	135.3
14	八街市	137.7
15	松戸市	139.2
16	山武市	139.9
17	野田市	148.9
18	八千代市	152.4
19	習志野市	155.0
20	館山市	155.3
21	いすみ市	158.7
22	流山市	161.4
23	船橋市	161.9
24	富里市	166.4
25	匝瑳市	168.8
26	南房総市	170.2
27	大網白里市	171.2
28	勝浦市	176.0
29	東金市	180.0
30	旭市	182.0
31	白井市	182.5
32	銚子市	186.7
33	鎌ヶ谷市	193.6
34	鴨川市	202.0
35	香取市	216.6
36	茂原市	218.4
37	千葉市	281.5
平均		149.0
類似団体平均		122.9

【市債残高／人口】

(単位：円)

順位	団体名	指標値
1	市川市	113,230
2	印西市	130,052
3	浦安市	162,616
4	君津市	165,561
5	市原市	167,187
6	佐倉市	177,232
7	柏市	209,994
8	四街道市	219,098
9	我孫子市	230,855
10	袖ヶ浦市	232,068
11	松戸市	244,061
12	木更津市	247,651
13	八千代市	256,235
14	八街市	261,666
15	流山市	268,690
16	習志野市	291,148
17	船橋市	291,988
18	野田市	292,624
19	富里市	307,179
20	大網白里市	337,469
21	白井市	339,785
22	富津市	342,358
23	鎌ヶ谷市	342,573
24	成田市	361,667
25	館山市	364,942
26	山武市	377,990
27	東金市	384,152
28	茂原市	444,485
29	匝瑳市	445,944
30	銚子市	447,327
31	いすみ市	459,029
32	旭市	495,312
33	勝浦市	516,421
34	香取市	566,625
35	鴨川市	580,325
36	南房総市	647,169
37	千葉市	715,311
平均		336,163
類似団体平均		225,729

【財政力指数】

順位	団体名	指標値
1	浦安市	1.52
2	成田市	1.31
3	袖ヶ浦市	1.12
4	市川市	1.08
5	市原市	1.05
6	印西市	1.04
7	君津市	1.03
8	船橋市	0.96
8	柏市	0.96
10	習志野市	0.95
10	流山市	0.95
10	八千代市	0.95
13	千葉市	0.93
14	佐倉市	0.92
14	富津市	0.92
16	松戸市	0.90
16	白井市	0.90
18	木更津市	0.87
19	野田市	0.86
20	茂原市	0.83
21	我孫子市	0.82
22	四街道市	0.81
23	富里市	0.80
24	鎌ヶ谷市	0.78
25	東金市	0.72
26	八街市	0.66
27	大網白里市	0.62
28	銚子市	0.61
29	館山市	0.58
30	香取市	0.54
31	鴨川市	0.53
32	旭市	0.49
32	匝瑳市	0.49
32	山武市	0.49
35	勝浦市	0.47
36	いすみ市	0.43
37	南房総市	0.32
平均		0.82
類似団体平均		1.03

※各市指標に係る最終確定値は、総務省ホームページ「財政状況資料集」をもとに作成。

※人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用。

※八千代市以外の網掛け団体（類似団体）の選定は、総務省ホームページ「類似団体職員数の状況（平成31年4月1日現在）」を根拠としている。

八千代市財政運営の基本的計画
(平成 28 年度～令和 10 年度)

発行日／平成 28 年 2 月

改訂日／令和 3 年 3 月

編 集／財務部 財政課

住 所／〒276-8501

八千代市大和田新田 312-5

T E L／047-487-5112 (直通)

F A X／047-484-8824

[E-mail／zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp)

